

令和6年度一般会計決算の概要

1 歳入歳出決算額の状況

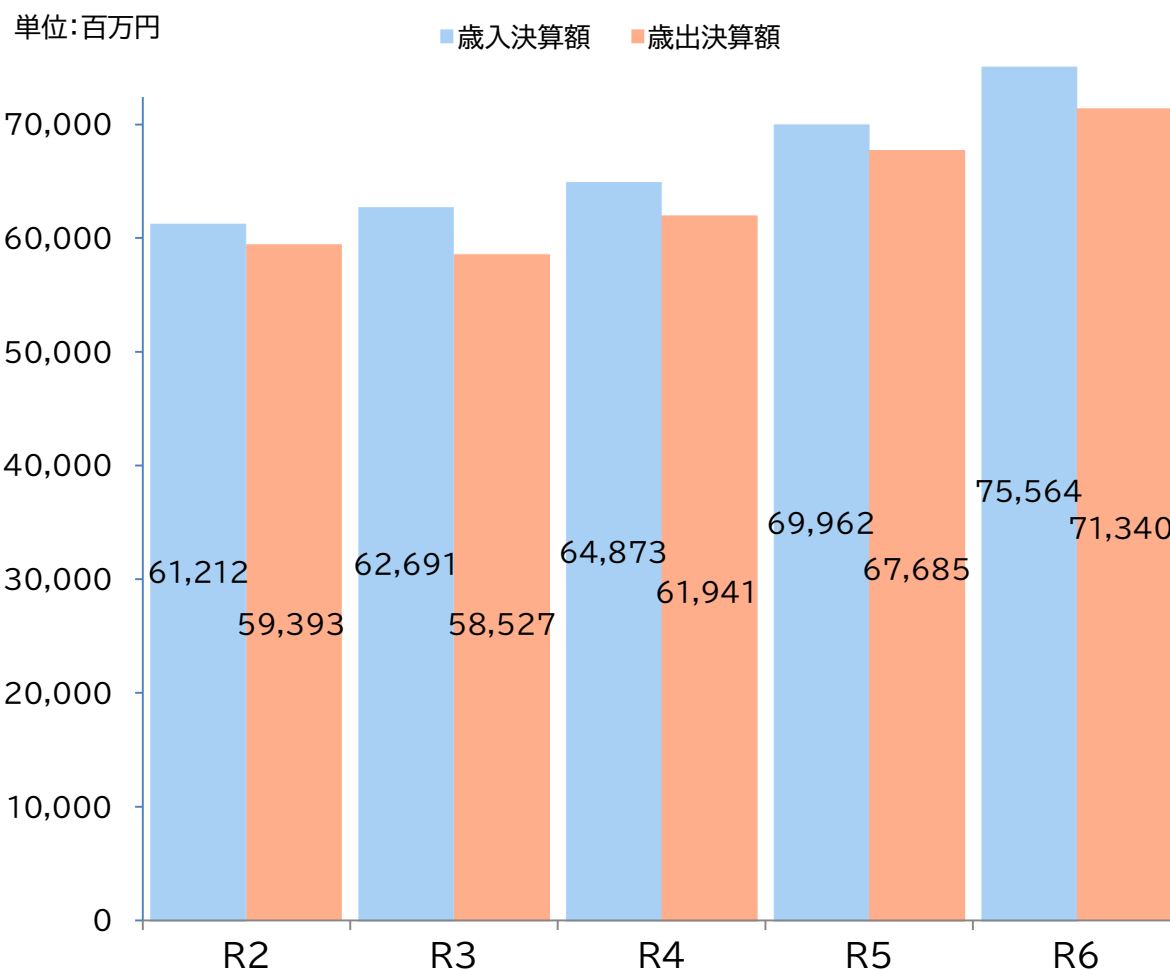
歳入決算額は 75,563,772 千円、歳出決算額は 71,339,988 千円となり、差引(形式収支) 4,223,784 千円となりました。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1,733,093 千円を差し引いた額(実質収支)は 2,490,691 千円の黒字となりました。

一般会計の歳入・歳出決算額					(単位:千円)
年度	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	差引 (実質収支)
令和6年度	75,563,772	71,339,988	4,223,784	1,733,093	2,490,691
令和5年度	69,961,583	67,685,016	2,276,567	1,737,339	539,228
令和4年度	64,873,231	61,940,725	2,932,506	794,505	2,138,001

※この決算の概要は、決算統計(地方自治法第252条の17の5)に基づき作成しています。

歳入歳出決算額の推移



2 歳入決算額の状況

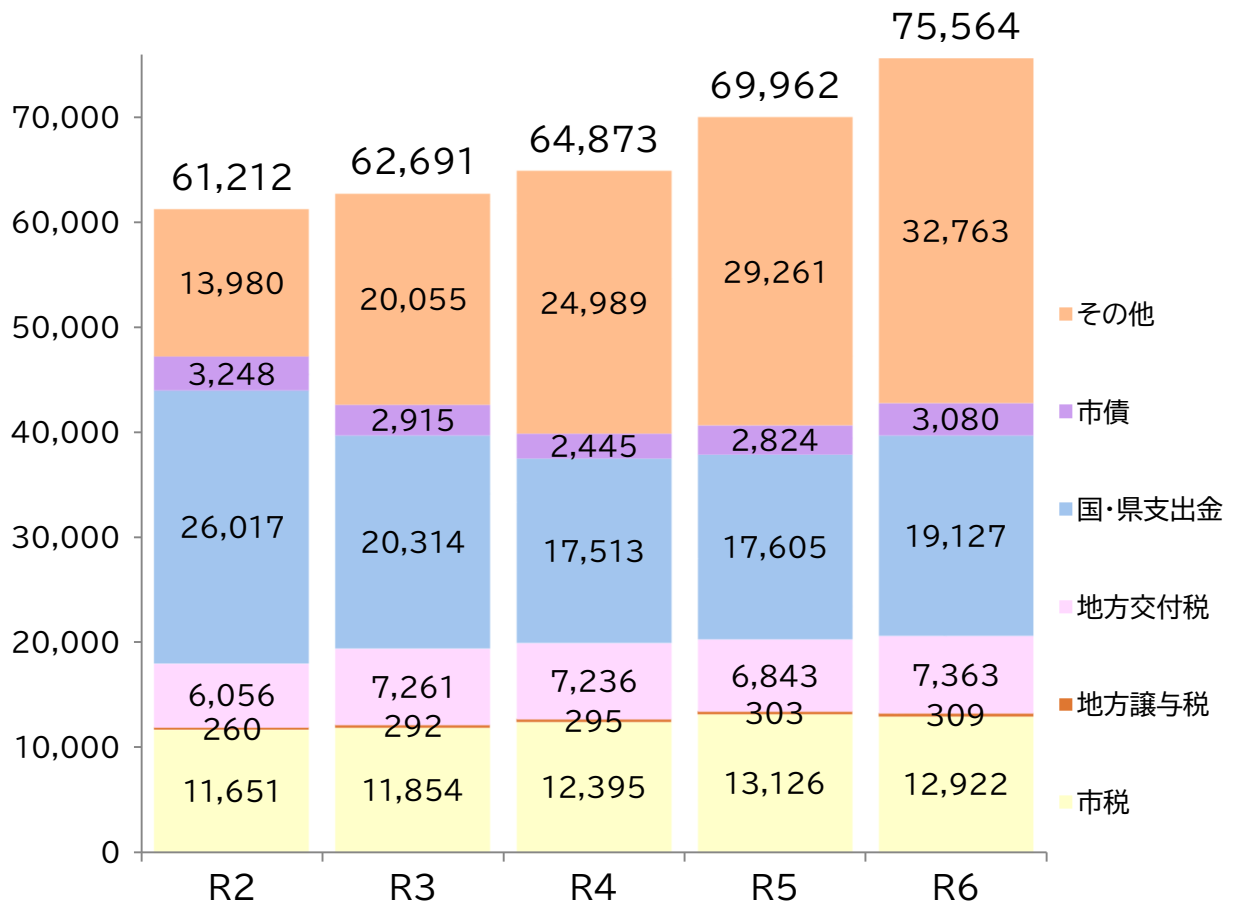
(単位:千円)

歳入	R4			R5			R6		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
市 税	12,394,671	540,774	4.6	13,125,729	731,058	5.9	12,921,798	△ 203,931	△ 1.6
地 方 譲 与 税	294,564	2,867	1.0	303,124	8,560	2.9	309,379	6,255	2.1
地 方 交 付 税	7,236,498	△ 24,450	△ 0.3	6,842,545	△ 393,953	△ 5.4	7,363,032	520,487	7.6
国 庫 支 出 金	12,825,074	△ 1,763,204	△ 12.1	12,856,100	31,026	0.2	13,886,050	1,029,950	8.0
県 支 出 金	4,687,839	△ 1,037,636	△ 18.1	4,749,097	61,258	1.3	5,241,235	492,138	10.4
市 債	2,445,138	△ 470,430	△ 16.1	2,823,995	378,857	15.5	3,080,200	256,205	9.1
そ の 他	24,989,447	4,934,066	24.6	29,260,993	4,271,546	17.1	32,762,078	3,501,085	12.0
歳入総額	64,873,231	2,181,987	3.5	69,961,583	5,088,352	7.8	75,563,772	5,602,189	8.0

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

単位:百万円

歳入決算内訳



① 歳入決算額の主な増減内容

歳入の決算額は、75,563,772 千円で、前年度と比べ 5,602,189 千円、率にして 8.0%の増となっています。

市税は、半導体関連企業の減収などによる法人市民税の減や国が実施した定額減税による個人市民税の減などにより減少しています。

国及び県支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより増加しています。

その他は、ふるさとづくり寄附金や定額減税減収補填特例交付金の増などにより増加しています。

各科目別の主な増減項目は次のとおりです。

歳入科目	R6決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
市税	12,921,798 千円	△ 203,931 千円	△ 1.6 %
法人市民税	704,824 千円	△ 175,683 千円	△ 20.0 %
個人市民税	4,574,122 千円	△ 113,453 千円	△ 2.4 %
固定資産税	5,678,457 千円	48,671 千円	0.9 %
地方交付税	7,363,032 千円	520,487 千円	7.6 %
普通交付税	7,122,350 千円	501,137 千円	7.6 %
特別交付税	240,682 千円	19,350 千円	8.7 %
国庫支出金	13,886,050 千円	1,029,950 千円	8.0 %
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0 千円	△ 703,986 千円	皆減
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,755,920 千円	848,248 千円	93.5 %
施設型給付費及び地域型給付費負担金	2,865,396 千円	321,838 千円	12.7 %
県支出金	5,241,235 千円	492,138 千円	10.4 %
障害福祉サービス費等負担金	881,590 千円	92,203 千円	11.7 %
施設型給付費及び地域型給付費負担金	1,255,489 千円	85,985 千円	7.4 %
市債	3,080,200 千円	256,205 千円	9.1 %
ごみ処理施設整備事業	0 千円	△ 213,700 千円	皆減
臨時財政対策債	0 千円	△ 86,895 千円	皆減
地方道路等整備事業	476,200 千円	197,600 千円	70.9 %
学校教育施設等整備事業	1,573,600 千円	177,500 千円	12.7 %
その他	32,762,078 千円	3,501,085 千円	12.0 %
ボートレース事業収入	15,000,000 千円	0 千円	0.0 %
ふるさとづくり寄附金	1,029,560 千円	578,865 千円	128.4 %
定額減税減収補填特例交付金	443,245 千円	443,245 千円	皆増

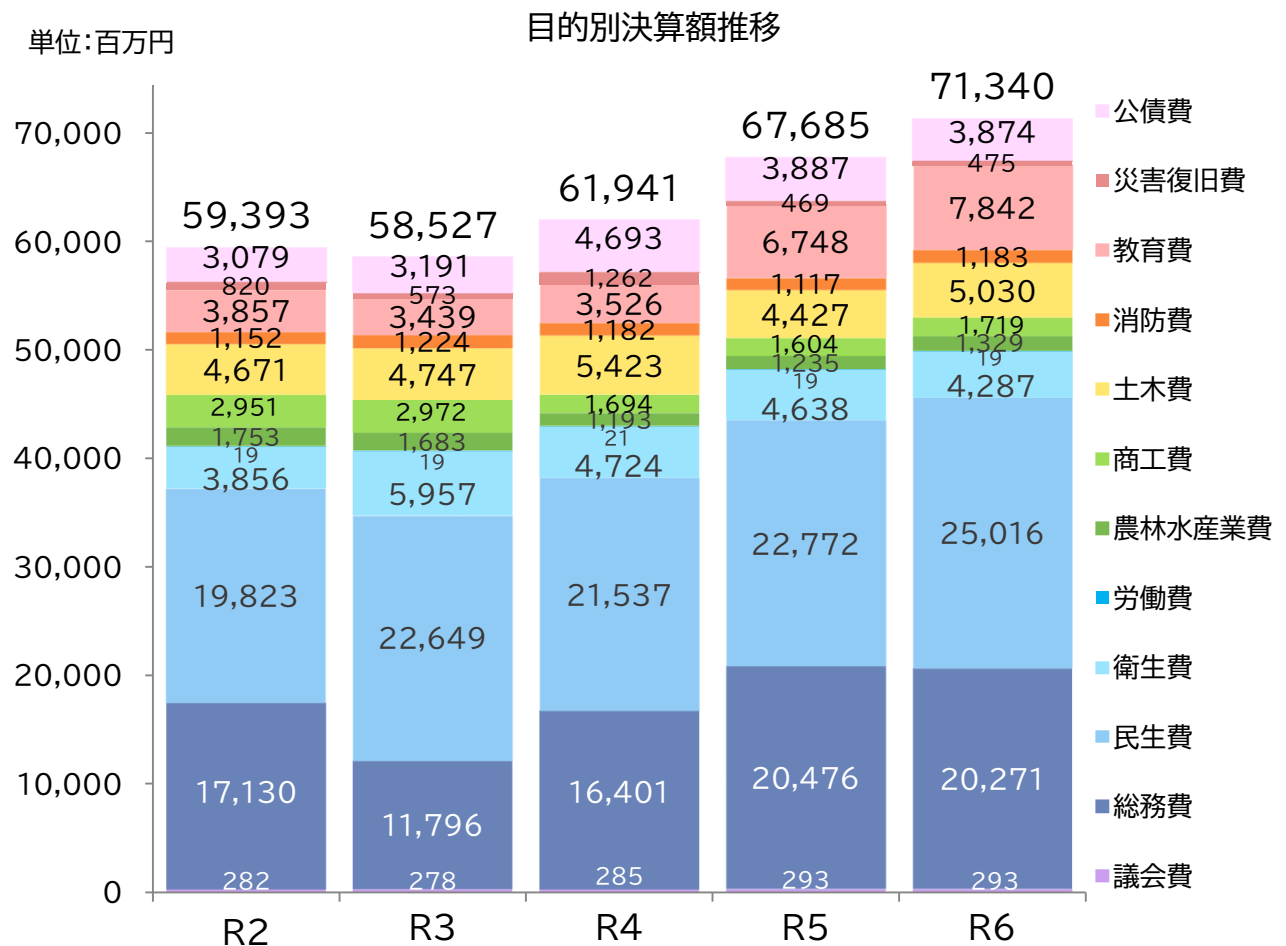
3 歳出決算額の状況

① 目的別決算額

(単位:千円)

目 的 別	R4			R5			R6		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議 会 費	284,783	6,508	2.3	293,168	8,385	2.9	293,298	130	0.0
総 務 費	16,400,680	4,604,959	39.0	20,475,845	4,075,165	24.8	20,271,260	△ 204,585	△ 1.0
民 生 費	21,537,263	△ 1,112,128	△ 4.9	22,772,370	1,235,107	5.7	25,016,461	2,244,091	9.9
衛 生 費	4,724,245	△ 1,232,408	△ 20.7	4,637,649	△ 86,596	△ 1.8	4,287,287	△ 350,362	△ 7.6
労 働 費	21,473	2,512	13.2	19,477	△ 1,996	△ 9.3	19,486	9	0.0
農 林 水 産 業 費	1,192,876	△ 489,770	△ 29.1	1,235,197	42,321	3.5	1,328,948	93,751	7.6
商 工 費	1,693,744	△ 1,278,029	△ 43.0	1,603,635	△ 90,109	△ 5.3	1,719,121	115,486	7.2
土 木 費	5,422,746	676,227	14.2	4,426,612	△ 996,134	△ 18.4	5,030,394	603,782	13.6
消 防 費	1,181,542	△ 42,329	△ 3.5	1,116,868	△ 64,674	△ 5.5	1,182,789	65,921	5.9
教 育 費	3,525,793	86,521	2.5	6,748,394	3,222,601	91.4	7,842,406	1,094,012	16.2
災 害 復 旧 費	1,262,320	689,099	120.2	469,012	△ 793,308	△ 62.8	474,979	5,967	1.3
公 債 費	4,693,260	1,502,122	47.1	3,886,789	△ 806,471	△ 17.2	3,873,559	△ 13,230	△ 0.3
諸 支 出 金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
歳 出 総 額	61,940,725	3,413,284	5.8	67,685,016	5,744,291	9.3	71,339,988	3,654,972	5.4

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。



② 目的別決算額の主な増減内容

歳出の決算額は、71,339,988 千円で、前年度に比べ 3,654,972 千円、率にして5.4%の増となっています。

民生費は、定額減税調整給付金支給事業の増などにより増加しています。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種関連事業の減などにより減少しています。

土木費は、竹松駅前原口線整備事業の増などにより増加しています。

教育費は、小・中学校施設長寿命化計画推進事業の増などにより増加しています。

各目的別の主な増減項目は次のとおりです。

歳出費目(目的別)	R6決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総務費	20,271,260 千円	△ 204,585 千円	△ 1.0 %
市庁舎建設整備基金積立金	781 千円	△ 10,570,084 千円	ほぼ皆減
財政調整基金等積立金	15,402,271 千円	9,899,136 千円	179.9 %
ふるさとづくり寄附推進事業	1,025,221 千円	574,279 千円	127.4 %
民生費	25,016,461 千円	2,244,091 千円	9.9 %
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	943 千円	△ 981,604 千円	△ 99.9 %
定額減税調整給付金支給事業	852,585 千円	852,585 千円	皆増
教育・保育施設給付事業	5,809,070 千円	603,697 千円	11.6 %
障害福祉サービス事業	3,584,234 千円	415,203 千円	13.1 %
衛生費	4,287,287 千円	△ 350,362 千円	△ 7.6 %
新型コロナウイルスワクチン接種関連事業	2,002 千円	△ 391,241 千円	△ 99.5 %
法定予防接種等接種事業	660,506 千円	274,405 千円	71.1 %
商工費	1,719,121 千円	115,486 千円	7.2 %
おおむらプレミアム商品券支援事業	238,966 千円	238,966 千円	皆増
土木費	5,030,394 千円	603,782 千円	13.6 %
竹松駅前原口線整備事業	302,840 千円	182,860 千円	152.4 %
新幹線新大村駅周辺整備事業	383,573 千円	120,907 千円	46.0 %
市道維持管理事業	398,390 千円	95,926 千円	31.7 %
総合運動公園整備事業	252,031 千円	59,140 千円	30.7 %
教育費	7,842,406 千円	1,094,012 千円	16.2 %
文化財管理事業	21,543 千円	△ 198,084 千円	△ 90.2 %
小・中学校施設長寿命化計画推進事業	3,453,492 千円	718,587 千円	26.3 %
小・中学校校舎等整備事業	525,845 千円	158,821 千円	43.3 %
公債費	3,873,559 千円	△ 13,230 千円	△ 0.3 %
市債償還元金・利子・公債諸費	3,873,559 千円	△ 13,230 千円	△ 0.3 %

③ 性質別決算額

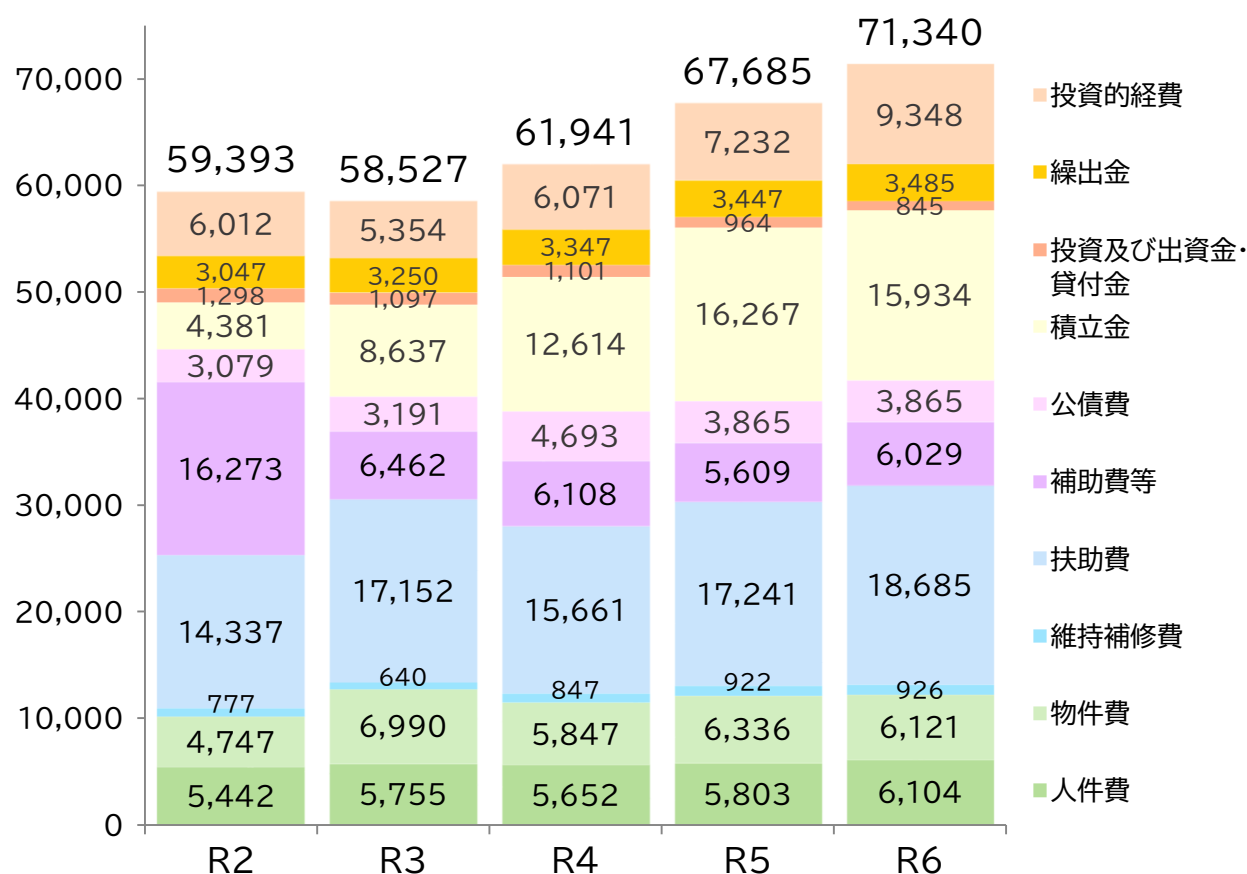
(単位:千円)

性 質 別	R4			R5			R6		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人 件 費	5,652,288	△ 102,435	△ 1.8	5,802,940	150,652	2.7	6,103,568	300,628	5.2
物 件 費	5,846,685	△ 1,142,877	△ 16.4	6,335,826	489,141	8.4	6,120,823	△ 215,003	△ 3.4
維 持 補 修 費	846,727	206,362	32.2	921,531	74,804	8.8	925,643	4,112	0.4
扶 助 費	15,660,682	△ 1,490,915	△ 8.7	17,240,854	1,580,172	10.1	18,684,628	1,443,774	8.4
補 助 費 等	6,107,938	△ 354,190	△ 5.5	5,608,711	△ 499,227	△ 8.2	6,028,993	420,282	7.5
公 債 費	4,693,260	1,502,122	47.1	3,865,162	△ 828,098	△ 17.6	3,864,708	△ 454	0.0
積 立 金	12,614,044	3,976,546	46.0	16,267,296	3,653,252	29.0	15,933,650	△ 333,646	△ 2.1
投資及び出資金・貸付金	1,101,000	4,000	0.4	964,000	△ 137,000	△ 12.4	845,000	△ 119,000	△ 12.3
繰 出 金	3,347,197	97,477	3.0	3,446,689	99,492	3.0	3,484,740	38,051	1.1
投 資 的 経 費	6,070,904	717,194	13.4	7,232,007	1,161,103	19.1	9,348,235	2,116,228	29.3
歳 出 総 額	61,940,725	3,413,284	5.8	67,685,016	5,744,291	9.3	71,339,988	3,654,972	5.4

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

単位:百万円

性質別決算額推移



④ 性質別決算額の主な増減内容

人件費は、会計年度任用職員期末手当の増などにより増加しています。

物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種関連事業の減などにより減少しています。

扶助費は、定額減税調整給付金支給事業の増などにより増加しています。

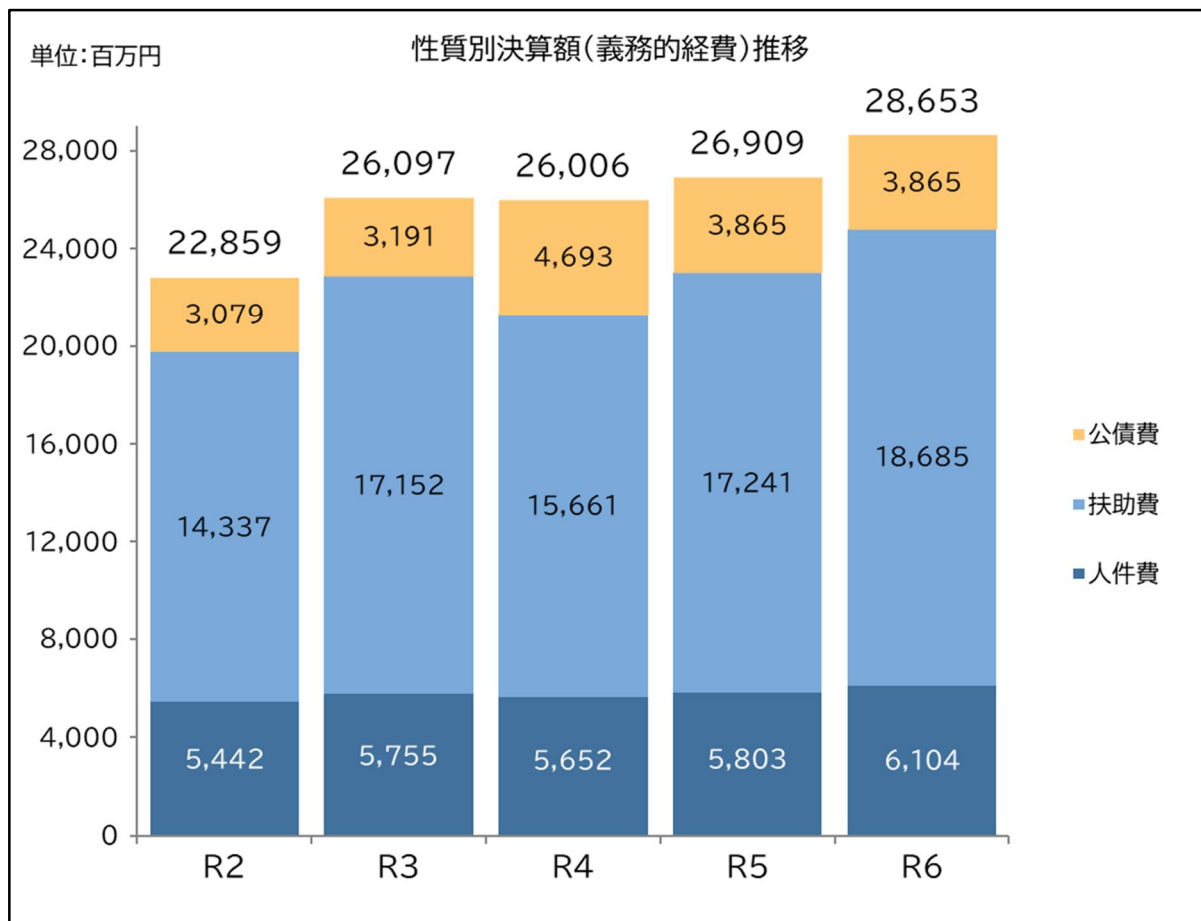
補助費等は、おおむらプレミアム商品券支援事業の増などにより増加しています。

投資的経費は、小・中学校施設長寿命化計画推進事業の増などにより増加しています。

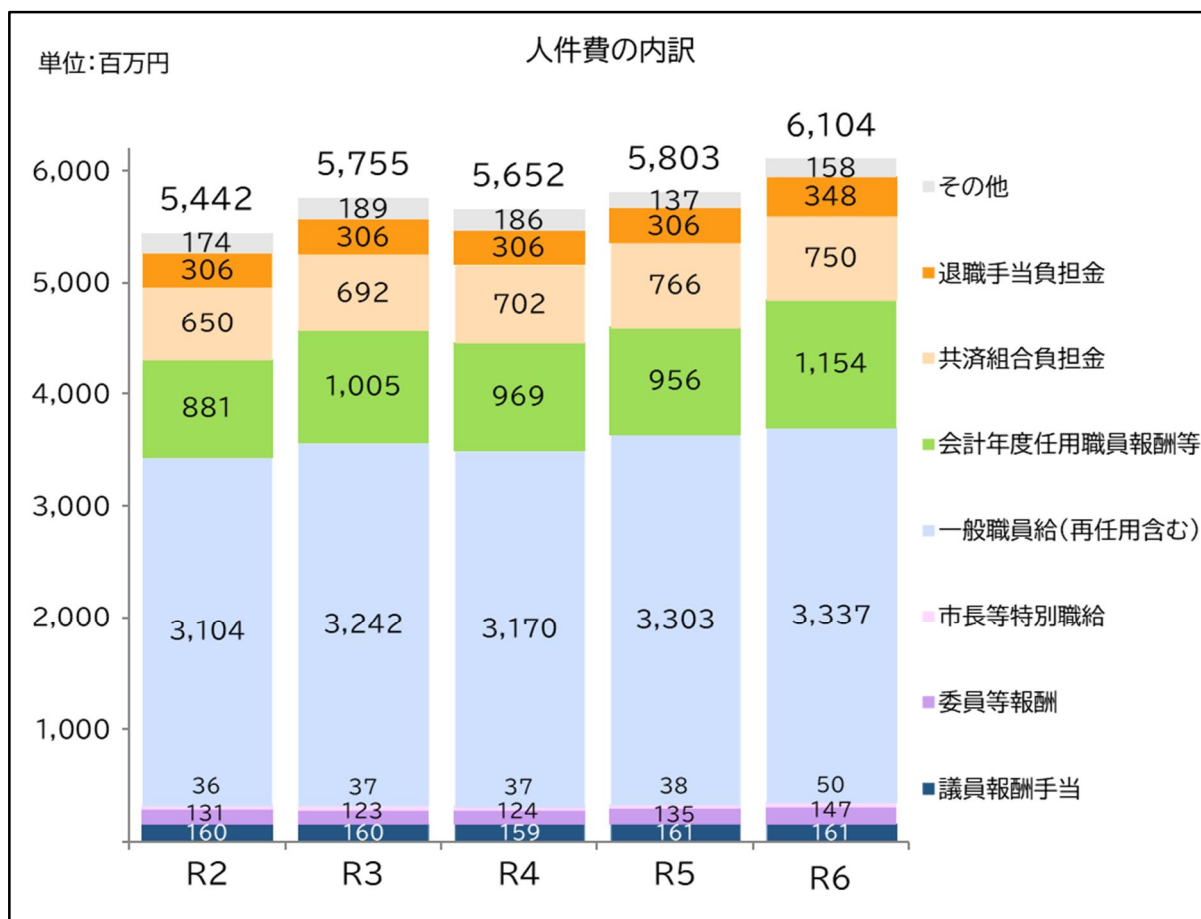
各性質別の主な増減項目は次のとおりです。

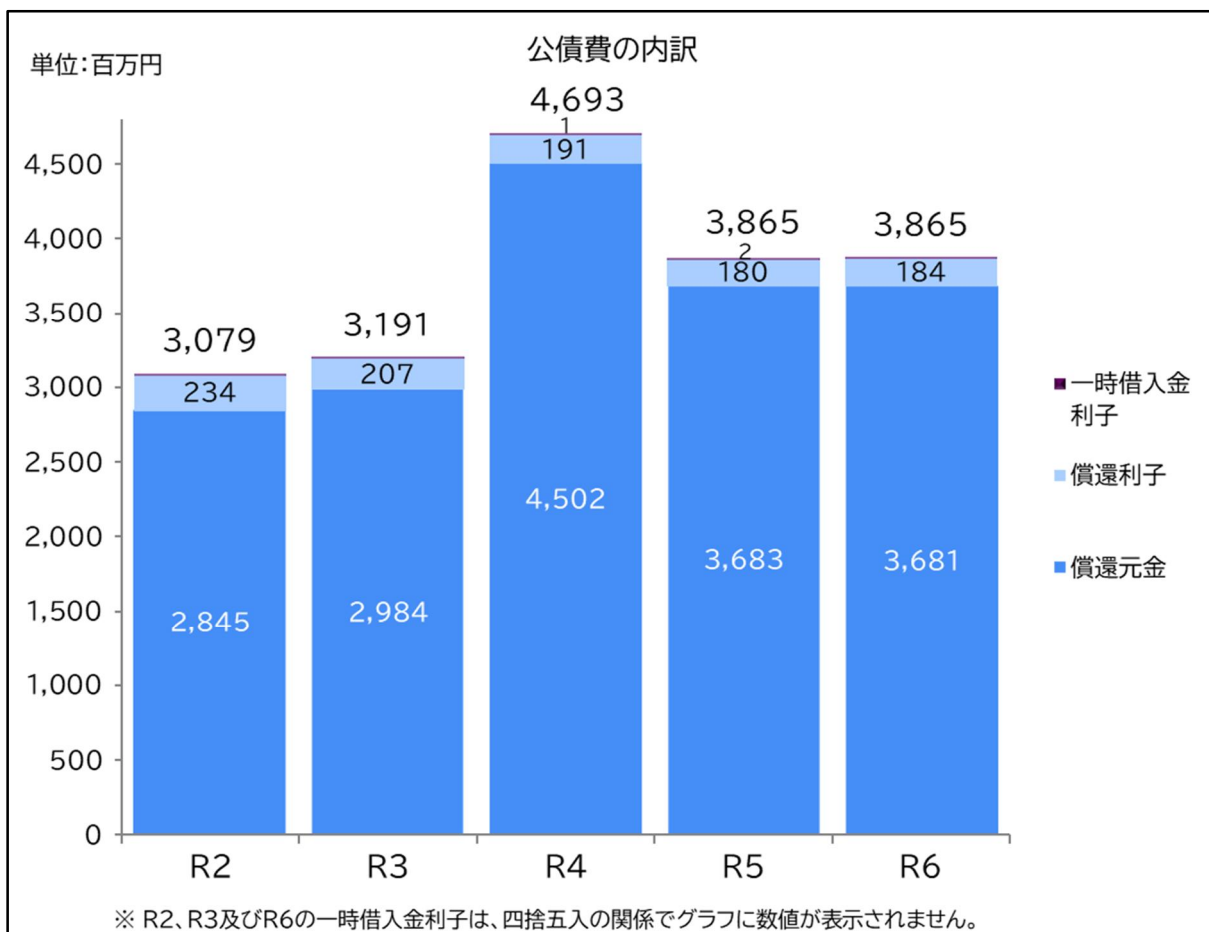
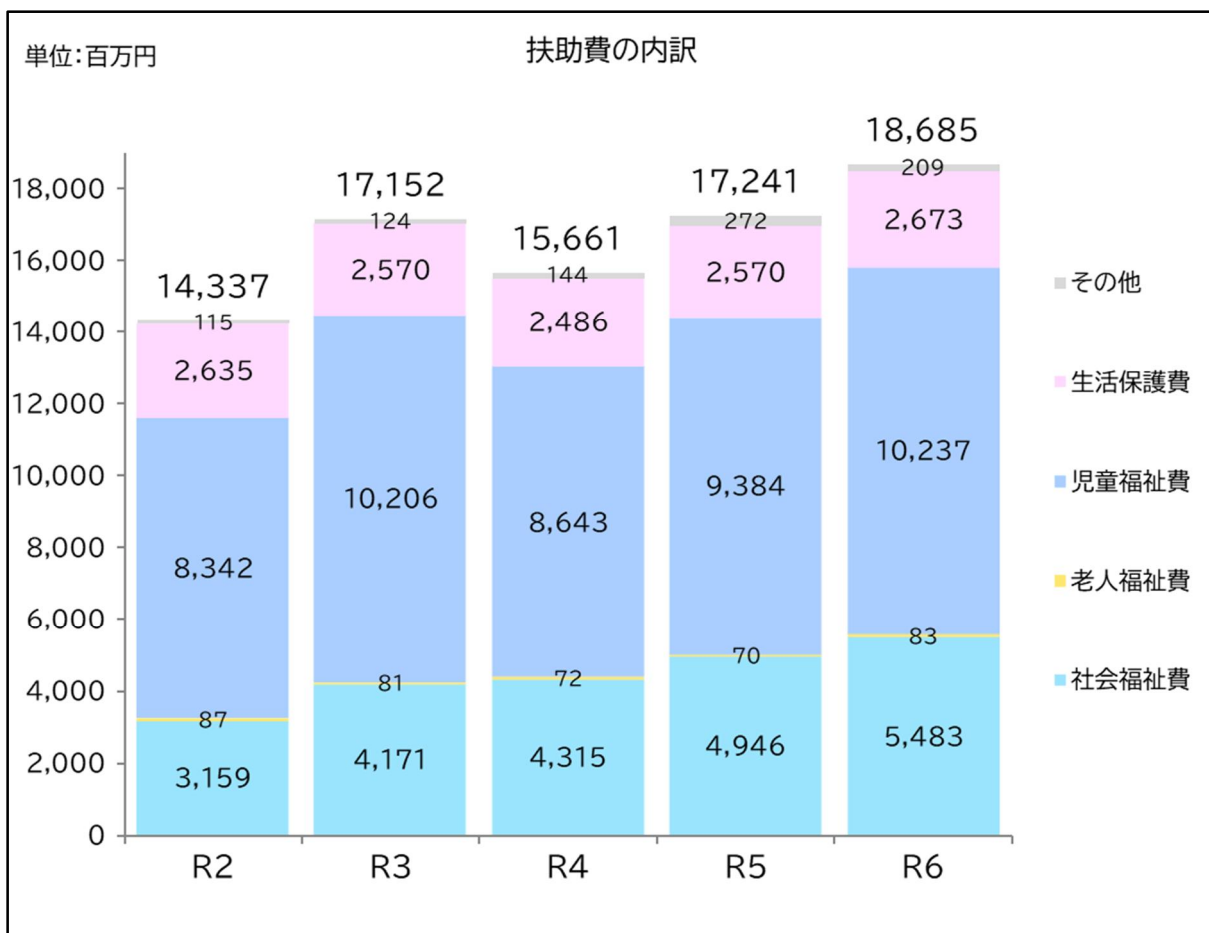
歳出費目(性質別)	R6決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	6,103,568 千円	300,628 千円	5.2 %
会計年度任用職員期末手当	283,254 千円	143,939 千円	103.3 %
会計年度任用職員報酬	893,335 千円	79,616 千円	9.8 %
物件費	6,120,823 千円	△ 215,003 千円	△ 3.4 %
新型コロナウイルスワクチン接種関連事業	2,002 千円	△ 199,399 千円	△ 99.0 %
「おうちでごはん」おこめ券配布事業	0 千円	△ 167,012 千円	皆減
ふるさとづくり寄附推進事業	509,764 千円	245,199 千円	92.7 %
扶助費	18,684,628 千円	1,443,774 千円	8.4 %
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	630 千円	△ 961,410 千円	△ 99.9 %
定額減税調整給付金支給事業	826,800 千円	826,800 千円	皆増
教育・保育施設給付事業	5,296,323 千円	694,464 千円	15.1 %
障害福祉サービス事業	3,584,234 千円	415,203 千円	13.1 %
補助費等	6,028,993 千円	420,282 千円	7.5 %
新型コロナウイルスワクチン接種関連事業	0 千円	△ 185,797 千円	皆減
おおむらプレミアム商品券支援事業	235,839 千円	235,839 千円	皆増
公債費	3,864,708 千円	△ 454 千円	0.0 %
市債償還元金・利子	3,864,708 千円	△ 454 千円	0.0 %
積立金	15,933,650 千円	△ 333,646 千円	△ 2.1 %
市庁舎建設基金積立金	781 千円	△ 10,570,084 千円	ほぼ皆減
モーターボート競走事業収益基金積立金	15,002,693 千円	10,571,023 千円	238.5 %
投資的経費	9,348,235 千円	2,116,228 千円	29.3 %
小・中学校施設長寿命化計画推進事業	3,456,821 千円	727,561 千円	26.7 %
竹松駅前原口線整備事業	297,270 千円	205,908 千円	225.4 %
教育・保育施設整備事業	194,993 千円	194,993 千円	皆増
新幹線新大村駅周辺整備事業	425,214 千円	162,548 千円	61.9 %

4 性質別決算額(義務的経費)の状況

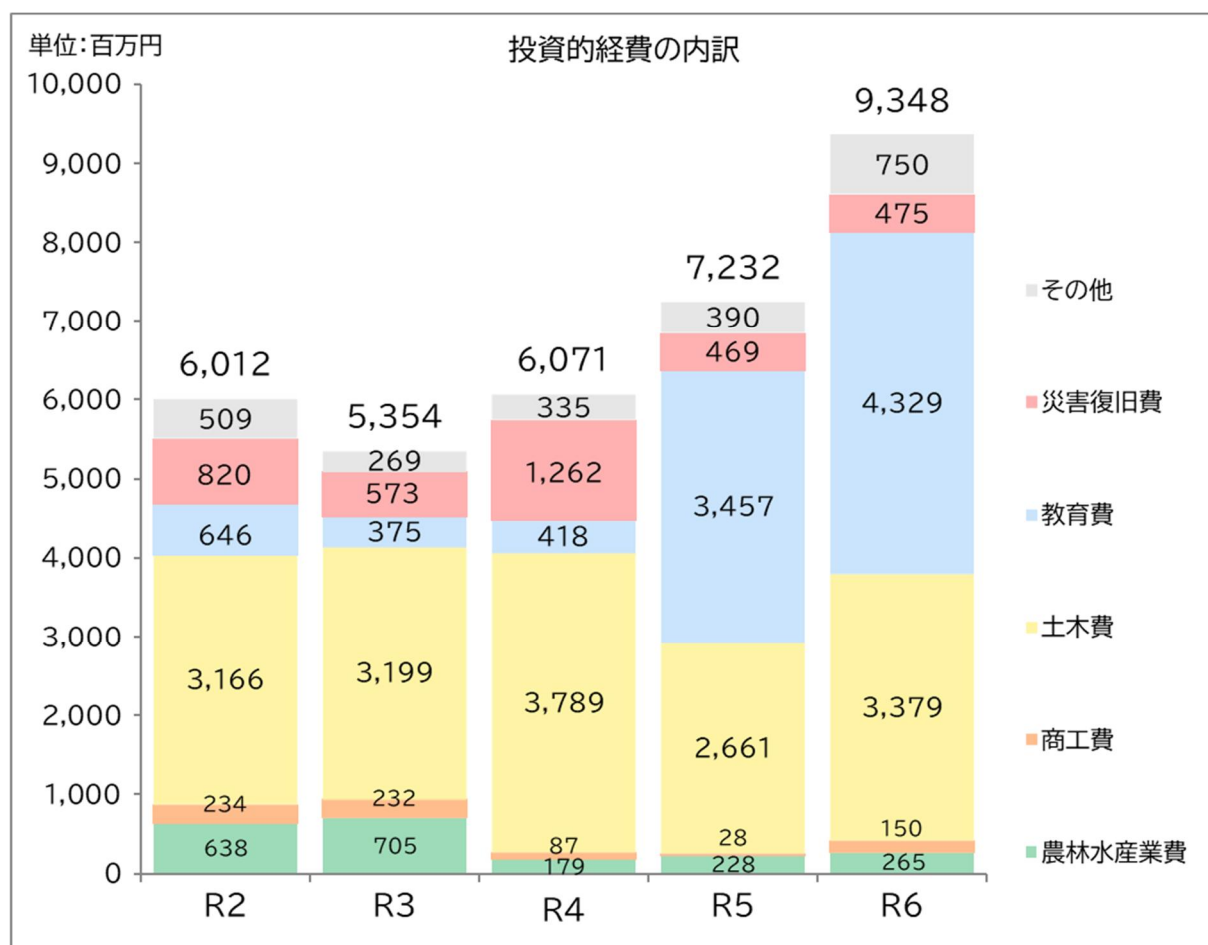
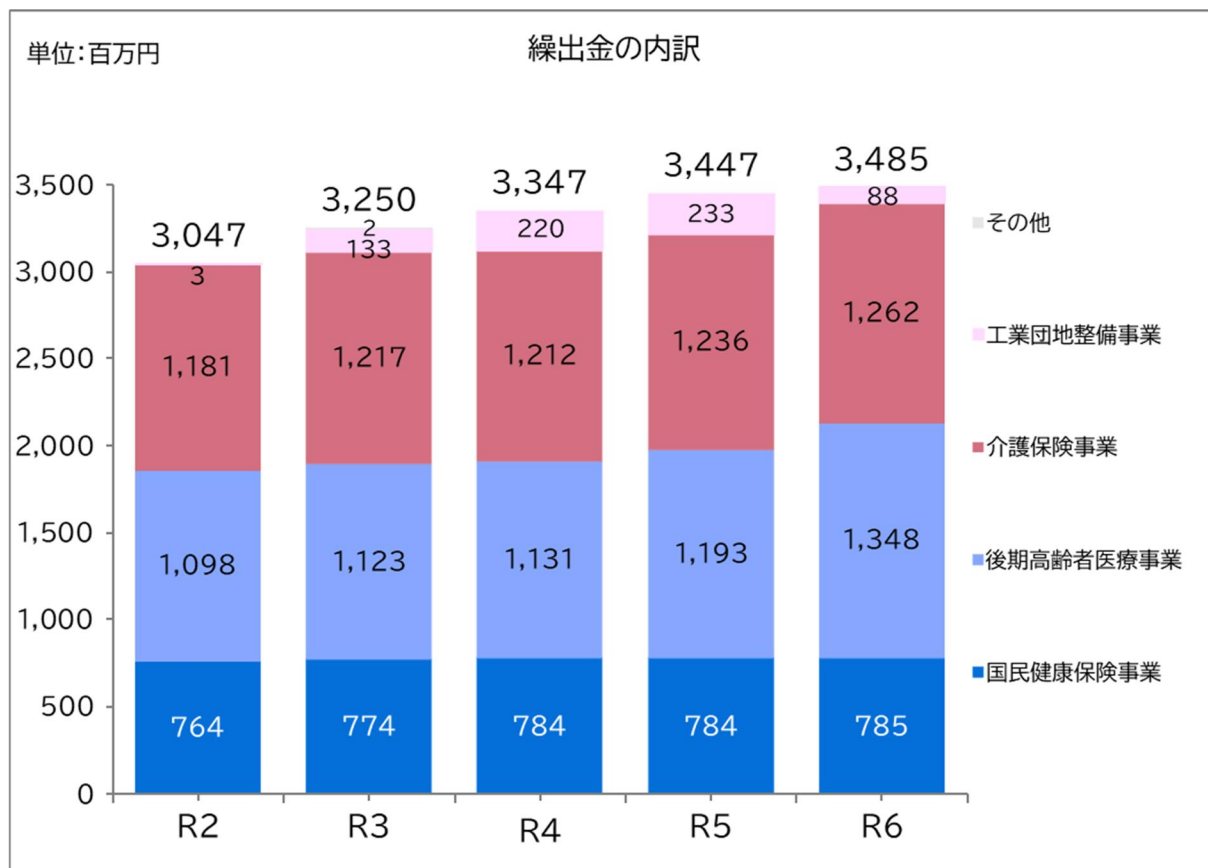


※各グラフの数値については、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

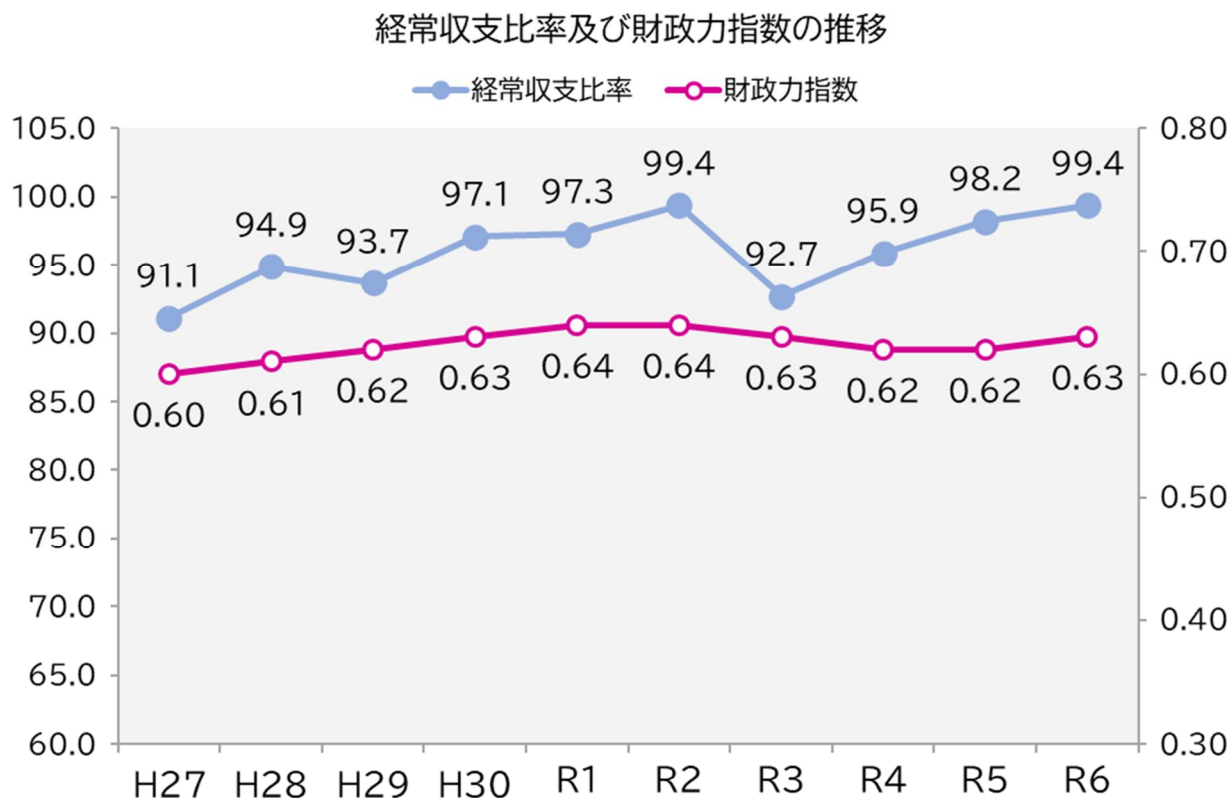




5 性質別決算額(繰出金・投資的経費)の状況



6 経常収支比率及び財政力指数の推移



【経常収支比率】

令和6年度の経常収支比率は 99.4%であり、前年度と比較し1.2ポイント増加しています。増加した主な要因は、物価高騰の影響などによる物件費や扶助費の増加です。

経常的な収入のうち、約99%を経常的な経費に充てており、依然として財政の弾力性は低い状況です。

【経常収支比率】

財政の弾力性を表す指標です。

人件費や扶助費など経常的に支出される経費に、市税や普通交付税など経常的な収入がどの程度使われているかを示すもので、100%に近づくほど財政の弾力性が低くなります。

【財政力指数】

令和6年度の財政力指数は 0.63であり、前年度と同程度の水準を保っています。

【財政力指数】

財政基盤の強さを表す指標です。

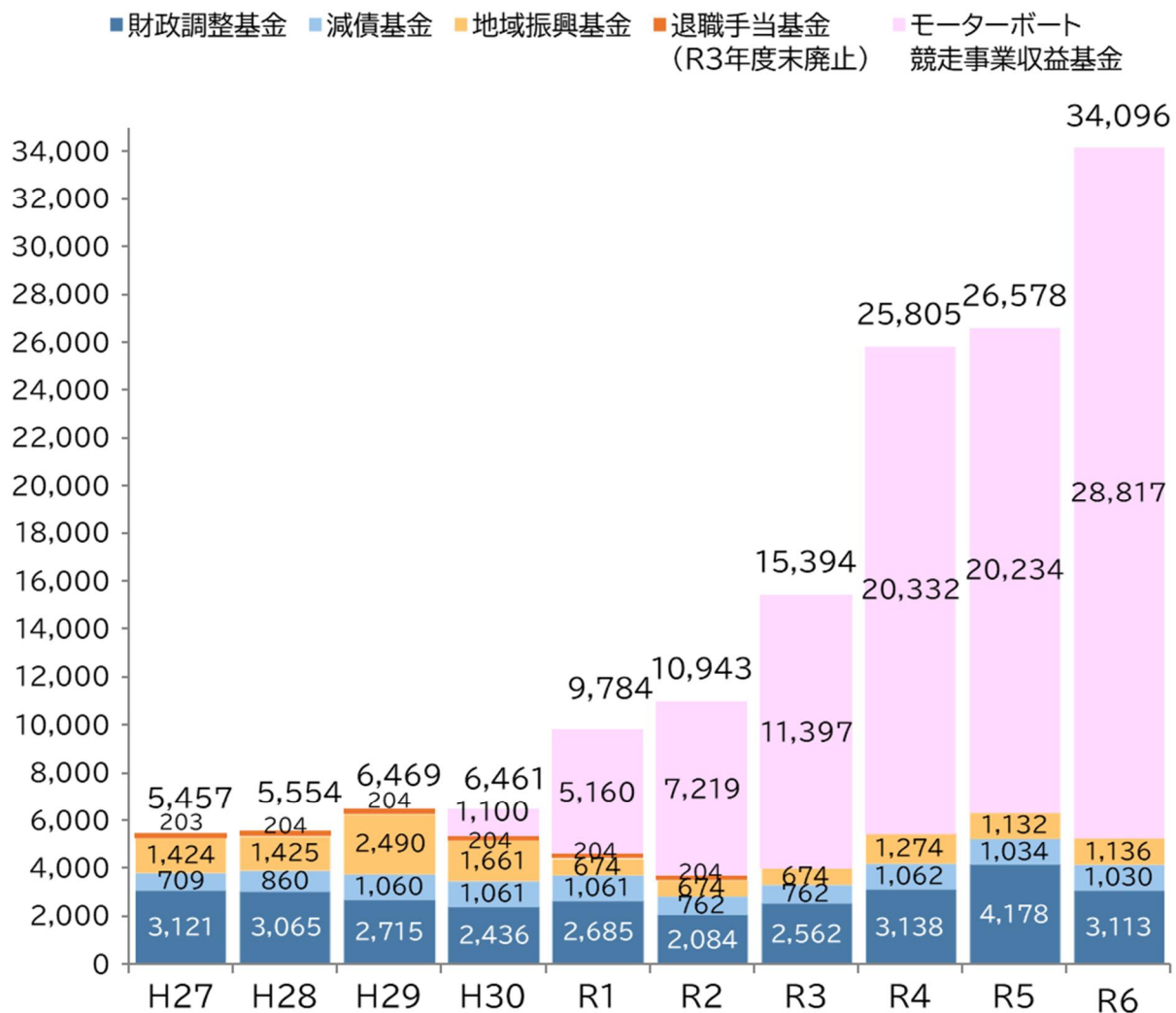
標準的な収入と標準的な経費の割合を表しており、1.00 に近いほど、あるいは 1.00 を超えるほど財政力が高いことを表しています。

7 基金の状況

基金総額	R6決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	47,154,287 千円	7,717,480 千円	19.6 %
財政調整基金等4基金	34,096,245 千円	7,518,363 千円	28.3 %
財政調整基金	3,112,951 千円	△ 1,064,883 千円	△ 25.5 %
減債基金	1,030,073 千円	△ 3,471 千円	△ 0.3 %
地域振興基金	1,136,256 千円	3,903 千円	0.3 %
モーターボート競走事業収益基金	28,816,965 千円	8,582,814 千円	42.4 %
その他特定目的基金	13,058,042 千円	199,117 千円	1.5 %
市庁舎建設整備基金	12,160,844 千円	△ 139,944 千円	△ 1.1 %
ふるさとづくり基金	797,863 千円	327,062 千円	69.5 %

単位:百万円

財政調整基金等4基金の推移

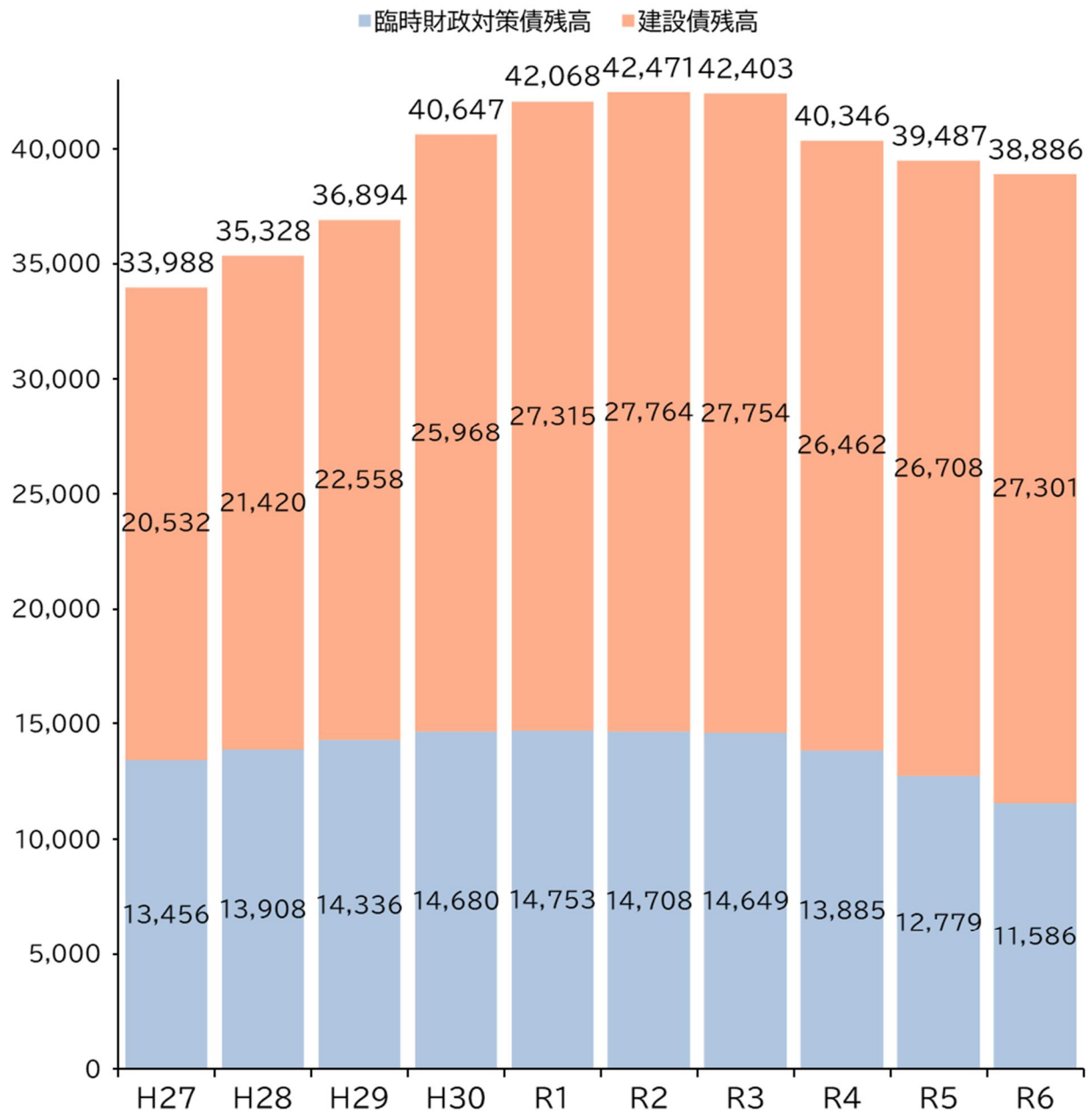


8 市債の状況

市債残高	R6決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	38,886,383 千円	△ 600,550 千円	△ 1.5 %
臨時財政対策債残高	11,585,856 千円	△ 1,193,313 千円	△ 9.3 %
建設債残高	27,300,527 千円	592,763 千円	2.2 %

単位:百万円

市債残高の推移



○ 健全化判断比率

実質赤字比率

普通会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

連結実質赤字比率

公営企業等を含む全ての会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

実質公債費比率

元利償還金などの返済額の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

将来負担比率

地方債など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

○ 健全化基準

早期健全化基準

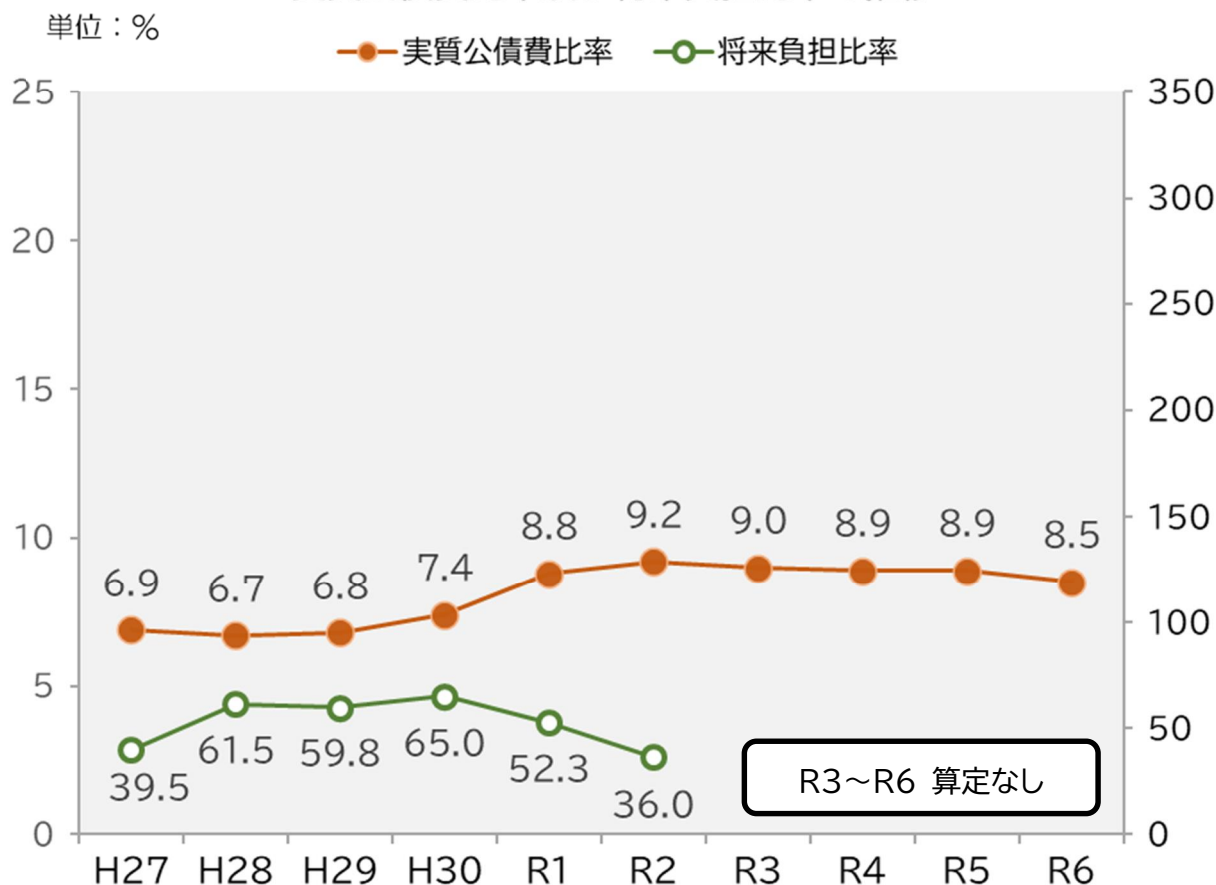
健全化判断比率のうち、いずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を策定することとなります。

財政再生基準

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生化計画」を策定することとなります。

○ 健全化判断比率の状況

実質公債費比率及び将来負担比率の推移



※実質公債費比率：起債制限(同意→許可)18%、早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%
将来負担比率：早期健全化基準 350%